

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第15期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052（933）5419（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052（933）5419（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,207,292	4,680,744	4,870,359	5,376,210	5,488,773
経常利益 (千円)	280,134	137,562	219,220	150,622	316,755
当期純利益 (千円)	132,394	60,563	109,382	59,079	139,712
純資産額 (千円)	897,288	909,164	1,031,594	1,019,216	1,054,755
総資産額 (千円)	1,558,858	1,853,044	2,188,811	2,306,847	3,136,198
1株当たり純資産額 (円)	60,816.65	60,740.41	66,972.02	66,207.88	70,795.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,658.87	3,223.76	5,711.61	2,521.63	9,337.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	5,495.81	2,473.96	9,261.68
自己資本比率 (%)	57.6	49.1	47.1	44.2	33.5
自己資本利益率 (%)	18.1	6.7	10.6	5.8	13.3
株価収益率 (倍)	9.7	39.4	81.4	142.4	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,548	213,493	275,269	98,529	406,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△266,621	△50,577	△384,352	△279,786	△426,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,795	146,360	48,844	137,874	455,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	445,285	754,561	694,322	650,939	1,086,834
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (936)	243 (1,166)	255 (1,144)	292 (1,351)	420 (1,112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高または営業収益 (千円)	4,207,292	4,680,744	2,648,989	391,819	287,622
経常利益 (千円)	286,344	131,239	167,026	110,078	6,392
当期純利益 (千円)	141,190	53,884	85,236	73,578	13,777
資本金 (千円)	475,000	475,000	493,187	504,070	507,440
発行済株式総数 (株)	14,754	14,754	15,045	15,215	15,268
純資産額 (千円)	905,073	910,270	1,008,554	1,010,675	915,486
総資産額 (千円)	1,560,672	1,738,260	1,658,663	1,695,718	2,135,291
1株当たり純資産額 (円)	61,344.29	60,815.39	65,440.63	65,641.42	61,727.92
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	3,300 (-)	700 (-)	1,200 (-)	1,200 (-)	3,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,300.64	2,771.10	4,096.38	3,481.79	920.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,941.60	3,415.96	913.32
自己資本比率 (%)	58.0	52.4	60.8	59.6	42.9
自己資本利益率 (%)	19.2	5.9	8.5	7.3	1.5
株価収益率 (倍)	9.1	45.8	113.5	103.1	408.4
配当性向 (%)	32.0	25.3	29.3	34.5	325.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	138 (99)	168 (151)	32 (4)	30 (2)	21 (3)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期は平成16年10月の分社型会社分割によって設立された子会社に当社の従業員が転籍したことにより大幅に従業員数が減少しております。

また、当社は平成16年10月に持株会社に移行したことともない、第14期から各子会社からの経営指導料と配当金が営業収益となったため、前期以前と比較して売上高または営業収益は大幅に減少しております。

4. 平成14年7月10日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

5. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	本店を現住所に移転
平成8年6月	商号を株式会社ゲオ・ジェイピーに変更
平成8年9月	東京都新宿区に東京営業所（現東京支社）を設置
平成9年3月	福岡市博多区に福岡営業所（現九州支社）を設置
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成10年11月	名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
平成11年2月	大阪市中央区に大阪支社を設置
平成11年4月	商号を株式会社ジェイ・プランニングに変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービスおよび有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成12年12月	名古屋市中区にあんかけスパゲティ店「たつごろう」開店
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「キッズプラザアスク（現スマイルキッズ新座）」を開設
平成14年10月	JASDAQ上場
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね」を開設
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開設
平成16年3月	「ママ・パパのための子育てなやみごと相談室」を開設
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園。
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（連結子会社）に組織変更
平成18年4月	株式会社四国保育サービス（連結子会社）設立 学童クラブ及び児童館の運営開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成されており、「子育て支援事業」、「アミューズメント事業」、「飲食事業及び給食の請負事業」及び「物品販売事業」を行っております。

(1) 子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなる色々な問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のための民間による保育所増設に加え、民間への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができ、現在では、自治体の許認可を得た施設を27ヶ所（平成19年3月31日現在）運営しており、当期末での保育所の総数は32ヶ所となっております。

また、当連結会計年度より学童クラブと児童館の運営を開始いたしております。学童クラブは9施設、児童館は5施設を受託し運営しております。

(2) アミューズメント事業

アミューズメント事業とは、当社グループが契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供するサービスであります。具体的には、ワゴンサービススタッフが店内を巡回して、遊技をしている顧客にメニューを提示し、注文をいただいた顧客にコーヒー等をお持ちするものです。

ワゴンサービスは、近年のパチンコ店間の競争激化を背景として、顧客満足度を高めてリピーターを増やし、店舗での滞在時間をのばすための有効な手段として認識されており、いまや都市部だけでなく地方においてもポピュラーなサービスとなっております。

(3) 飲食事業および給食の請負事業

① パチンコ店内フードコーナー

パチンコ店内にフードコーナーを設置し、当社グループスタッフが顧客に軽食を直接現金販売しております。最近のパチンコ店の大規模化に伴い、オープン当初からフードコーナーを設置するパチンコ店が増えてきております。

② 飲食専門店

大手企業内喫茶コーナーや、あんかけスパゲティ専門店等一般飲食専門店の経営しております。

(4) 物品販売事業

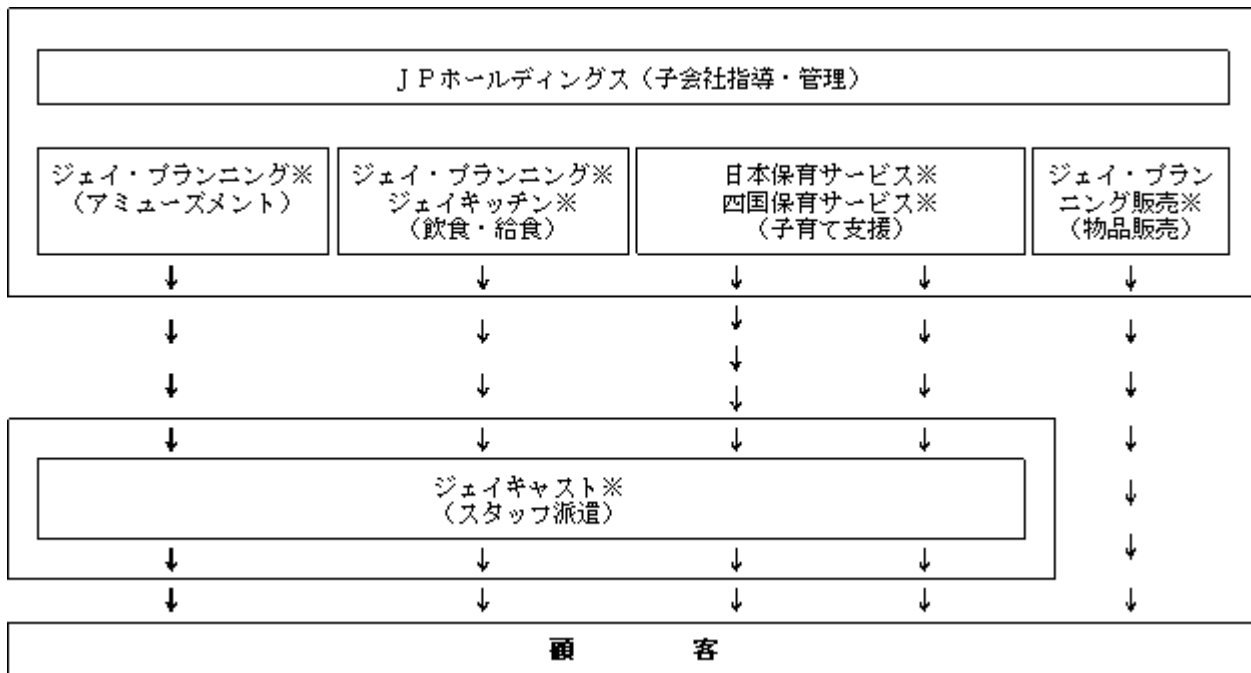
① OCS（オフィスコーヒーサービス）

中京地区の各種オフィスを対象として、コーヒーメーカーを顧客に貸与し、顧客からの注文によりコーヒー豆、カップ、砂糖、ミルク等を直接販売しております。

② 保育用品

保育関連用品を企画し、全国の保育園および幼稚園に販売しております。

[事業系統図]



(注) ※は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイ・プランニング (注) 2, 3	名古屋市東区	10	アミューズメント事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイキッチン	名古屋市東区	10	飲食事業および 給食の請負事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	物品販売事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	人材派遣事業	100	アミューズメント事業および 飲食事業へ人材を派遣している。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス (注) 4	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼務あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジェイ・プランニングおよび㈱日本保育サービスについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいてアミューズメント事業および子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社四国保育サービスは、平成18年4月3日付で、当社及び入交グループ本社株式会社の合弁により設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）	
アミューズメント事業	52	(662)
飲食事業及び給食の請負事業	9	(198)
子育て支援事業	337	(249)
物品販売事業	1	(0)
全社（共通）	21	(3)
計	420	(1,112)

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものがあります。
3. 従業員数が前連結会計年度と比較して128名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。
4. パート及び嘱託社員が前連結会計年度と比較して239名減少しておりますが、これはアミューズメント事業における不採算店舗からの撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
21（3）	33.2	2.9	3,924,479

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度と比較して9名減少しておりますが、これは退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や、消費者物価指数の上昇がみられ、景気全般としては底堅く推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、子育て支援事業への経営資源の集中と、アミューズメント事業の不採算店の整理を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,488百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益202百万円（同101.1%増）、経常利益は316百万円（同110.3%増）となり、当期純利益は139百万円（同136.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（子育て支援事業）

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所5園（「キッズプラザアスク浅草橋園」、「キッズプラザアスク西国分寺園」、「キッズプラザアスクやのくち園」、「キッズプラザアスク人形町駅前園」、「キッズプラザアスク神楽坂園」）、認可保育所4園（「川口市立川口駅前保育園」、「川口市立青木保育所」、「キッズプラザアスク上大岡園」、「キッズプラザアスク戸塚園」）、認可外保育所1園（「スマイルキッズ稲沢」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズPランド」、「スマイルキッズ宇多津」の2園は8月31日をもって閉園いたしました。以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は32園となりました。

また、当事業年度より学童クラブと児童館の運営を開始いたしております。学童クラブは9施設（「台東入谷こどもクラブ」、「北区さくら第1学童クラブ」、「北区さくら第2学童クラブ」、「港区放課GO→しば」、「港区放課GO→ひがしまち」、「矢部小学校放課後キッズクラブ」、「渋谷区臨川小学校放課後クラブ」、「渋谷区長谷戸小学校放課後クラブ」、「渋谷区猿楽小学校放課後クラブ」）、児童館は5施設（「狭山市第二児童館」、「狭山市第三児童館」、「多治見市中央児童館」、「多治見市大原児童館」、「津島市中央児童館」）を受託し運営いたしております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は46施設となり、売上高は2,094百万円（前年同期比94.6%増）、営業利益は169百万円（同166百万円増）となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業につきましては、パチンコ店運営に対する規制の強化や、人気遊技機の減少などの影響により、パチンコファンの減少傾向が続き、小規模ホールの淘汰が見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店からの退店を大幅に進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は111店舗減少し223店となっております。

この結果、売上高は2,469百万円（同26.1%減）、営業利益は244百万円（同27.5%減）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
334	26	137	△111	223

（飲食事業及び給食の請負事業）

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様新規出店と不採算店舗からの撤退を行い57店舗（前連結会計年度末比12店舗減）となりました。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
69	9	21	△12	57

また専門店部門は、1店舗減少し2店舗となりました。

この結果、売上高は918百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は101百万円（同29.2%減）となりました。

（物品販売事業）

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は5百万円（同30.5%減）、営業利益は2百万円（同19.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得406百万円、投資活動による資金の支出426百万円、財務活動による資金の獲得455百万円等により、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し1,086百万円（対前期比67.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益261百万円に加え、売上債権の減少による58百万円、未収還付法人税等の減少による31百万円及び前受金の増加による32百万円の収入がありましたが、未収入金の増加による70百万円、前払費用の増加による27百万円及び未払金・未払費用の減少による21百万円の支出があり、406百万円（対前期比312.2%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（98百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が113百万円から261百万円に増加し、法人税等の支払額が105百万円減少いたしましたが、未収入金が減少から増加に転じたことにより82百万円支出が増加したこと及び、未払金・未払費用が増加から減少に転じたことによる67百万円の支出の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

保証金の返還による収入が20百万円、貸付金の回収による収入が33百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が296百万円、保証金の差入れによる支出が100百万円、貸付金による支出が59百万円あり、426百万円（同52.3%減）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（279百万円の資金の支出）に対して使用した資金が増加しているのは、保証金の返還による収入が16百万円増加し、貸付金の回収による収入が31百万円増加いたしましたが、有形固定資産の取得による支出が83百万円、保証金の差入れによる支出が49百万円、貸付金による支出が42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金により450百万円、社債の発行により295百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により175百万円、自己株式取得により76百万円の支出があったため、455百万円（同230.6%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（137百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が42百万円増加し、自己株式取得による支出が25百万円増加しましたが、長期借入金による収入が100百万円増加し、295百万円の社債を発行したことによる収入等があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント事業 (千円)	2,469,745	73.9
飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	918,615	96.5
子育て支援事業 (千円)	2,094,609	194.6
物品販売事業 (千円)	5,802	69.5
合計	5,488,773	102.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① 子育て支援事業の営業体制の拡充と経営資源の集中

子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するものとみられ、質の高いサービスの提供に努め、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

また、中長期的課題といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、コンサルティング及び給食事業など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

② アミューズメント事業における生産性の向上

アミューズメント事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店からの撤退を今までどおり進めてまいります。また、原油価格の上昇にともなうコーヒー豆やその他の原材料の価格の上昇及びパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

③ 飲食及び給食の請負事業での利益確保

不採算店舗からの撤退を進めながら、優良店舗のメニューの見直し等、利益率を向上させるよう努めてまいります。また、好条件の出店依頼があれば新規出店も獲得してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 出店政策についてのリスク

当連結会計年度における子育て支援施設、ワゴンサービス及びパチンコ店併設フードコーナーの出店・開園状況は次のとおりであります。

期別	区分	出店・開園	退店・閉園	純増	期末
平成19年3月期	子育て支援施設	24	2	22	46
	ワゴン	26	137	△111	223
	フードコーナー	9	21	△12	57

平成20年3月期における子育て支援事業については、平成19年4月に保育所7ヶ所、学童クラブ5ヶ所、児童館1ヶ所を開設しており、前期以上の開設数を計画しておりますが、何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

またアミューズメント事業においては、パチンコ店自体の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時または閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店または閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保および育成について

子育て支援施設の急速な開設に伴い、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります。18～20歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画および業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的および内容	監督官庁
飲食事業および給食の請負事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止および公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

(5) 代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長の山口洋であります。同氏は当社の創業者であり、また当社グループの戦略的
事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ事業計画の立案と推進に重
要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少な
からぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であります。また同氏の離職は想定しておりませんが、そ
のような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入
しております。

具体的には、平成15年5月26日開催の取締役会決議により交付された第1回新株予約権、平成16年3月24日開催の取締役会
決議により交付された第2回新株予約権、平成16年12月15日開催の取締役会決議により交付された第3回新株予約権、平成17
年9月13日開催の取締役会決議により交付された第4回新株予約権及び平成18年4月20日開催の取締役会決議により交付され
た第5回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社の1株あたりの株式価値は希薄化する可能性があります。ま
た、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションの概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内
容」に記載のとおりであります。

(7) 有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融
情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社
グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しており
ます。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことになりま
すと、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの
業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や、雇用環境の改善が見られるなど、景気全般としては回復基調を維持いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所5園（「キッズプラザアスク浅草橋園」、「キッズプラザアスク西国分寺園」、「キッズプラザアスクやのくち園」、「キッズプラザアスク人形町駅前園」、「キッズプラザアスク神楽坂園」）、認可保育所4園（「川口市立川口駅前保育園」、「川口市立青木保育所」、「キッズプラザアスク上大岡園」、「キッズプラザアスク戸塚園」）、認可外保育所1園（「スマイルキッズ稲沢」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズPランド」、「スマイルキッズ宇多津」の2園は8月31日をもって閉園いたしました。以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は32園となりました。

また、当事業年度より学童クラブと児童館の運営を開始いたしております。学童クラブは9施設（「台東入谷こどもクラブ」、「北区さくら第1学童クラブ」、「北区さくら第2学童クラブ」、「港区放課GO→しば」、「港区放課GO→ひがしまち」、「矢部小学校放課後キッズクラブ」、「渋谷区臨川小学校放課後クラブ」、「渋谷区長谷戸小学校放課後クラブ」、「渋谷区猿楽小学校放課後クラブ」）、児童館は5施設（「狭山市第二児童館」、「狭山市第三児童館」、「多治見市中央児童館」、「多治見市大原児童館」、「津島市中央児童館」）を受託し運営いたしております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は46施設となり、売上高は2,094百万円（前年同期比94.6%増）、営業利益は169百万円（同166百万円増）となりました。

アミューズメント事業につきましては、パチンコ店運営に対する規制の強化や、人気遊技機の減少などの影響により、パチンコファンの減少傾向が続き、小規模ホールの淘汰が見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店からの退店を大幅に進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は111店舗減少し223店となっております。

この結果、売上高は2,469百万円（同26.1%減）、営業利益は244百万円（同27.5%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様新規出店と不採算店舗からの撤退を行い57店舗（前連結会計年度末比12店舗減）となりました。また専門店部門は、1店舗減少し2店舗となりました。

この結果、売上高は918百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は101百万円（同29.2%減）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は5百万円（同30.5%減）、営業利益は2百万円（同19.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は5,488百万円（同2.1%増）、営業利益は202百万円（同101.1%増）、経常利益は316百万円（同110.3%増）、当期純利益は139百万円（同136.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

まず、アミューズメント事業については、パチンコ業界の動向に集客自体が左右されるという点であります。元来ワゴンサービスは出店コストも低く出退店が容易なことが特徴ですが、パチンコ業界が現在過当競争の真っ只中で当社の契約店舗の中にも極端に集客力が落ちているところが見受けられるようになりました。当社グループは当連結会計年度においては、大型店への出店とともに不採算店舗の閉鎖も進めてまいりました。

子育て支援事業に関しては国や地方自治体の保育所などにおける政策方針の転換があります。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、財政的な問題で「公設民営化」の推進が自治体にとって待ったなしの状態になりつつあり、今まで「民間委託はやらない」としてきた自治体も政策の転換期に差し掛かっています。当社グループはこのような情勢を絶好の営業の機会と捉え、積極的な営業活動をしておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

① 総合子育て支援企業を標榜

中期戦略的事業の中核である子育て支援事業は、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の「子育て支援」体制の整備如何で、日本の継続的發展を担う問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委

託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体への営業体制を拡充し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かしこれまでになくサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で、給食事業への参入や、閉鎖的市場のため値段が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

次期（平成20年3月期）については、子育て支援事業においては、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も新規開設及び、各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援に関するコンサルティング業務も受注してまいります。

なお、平成19年4月1日付で新たに運営を開始している施設及びコンサルティング先は以下の通りでございます。

・保育所

キッズプラザアスク吉野町園
キッズプラザアスク北山田園
キッズプラザアスク和田町園
キッズプラザアスク関町北保育園
野田市立尾崎保育所
キッズプラザアスク東大宮保育園
キッズプラザアスク亀戸園

・学童クラブ

渋谷区広尾小学校放課後クラブ
渋谷区加計塚小学校放課後クラブ
渋谷区神南小学校放課後クラブ
渋谷区常盤松小学校放課後クラブ
三鷹四小学童保育所

・児童館

三鷹むらさき子どもひろば

・コンサルティング

1社

以上に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、東京都認証保育所が1ヶ所ございます。

② アミューズメント事業と併設飲食店での利益確保

アミューズメント事業においては、今後も引続きパチンコ店同士の熾烈な生き残り競争が繰り広げられるなか、パチンコファンの減少傾向が続くものとみられ、不採算店からの撤退を進めるとともに、集客力のある大型店舗を中心に新規店舗獲得に努めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、パチンコ店併設飲食店における不採算店からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益261百万円に加え、売上債権の減少による58百万円、未収還付法人税等の減少による31百万円及び前受金の増加による32百万円の収入がありましたが、未収入金の増加による70百万円、前払費用の増加による27百万円及び未払金・未払費用の減少による21百万円の支出があり、406百万円（対前期比312.2%増）の資金の獲得となりました。

投資活動により使用した資金は、保証金の返還による収入が20百万円、貸付金の回収による収入が33百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が296百万円、保証金の差入れによる支出が100百万円、貸付金による支出が59百万円あり、426百万円（同52.3%減）の資金の支出となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金により450百万円、社債の発行により295百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により175百万円、自己株式取得により76百万円の支出があったため、455百万円（同230.6%増）の資金の獲得となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、当社グループ内での人件費および材料費等によるものであります。なお、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金が増えるものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」、7「財政状態及び経営成績の分析」(4)戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業、飲食事業および給食の請負事業を中心に3億9千万円の設備投資を実施しました。

主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額（千円）
子育て支援	キッズプラザアスク北山田園	102,413
	キッズプラザアスク和田町園	57,101
	キッズプラザアスク西国分寺園	52,299
	キッズプラザアスク人形町駅前園	51,928
	キッズプラザアスク亀戸園	39,996
	キッズプラザアスク吉野町園	32,951
	キッズプラザアスク神楽坂園	32,596
	キッズプラザアスクやのくち園	17,346

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却による損失は以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却損（千円）
子育て支援	キッズプラザアスクお台場園	35,044
アミューズメント	ニラク白根	5,441

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。なお、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量（台）	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）	摘要
車両、コピー・FAX、パソコン、ソフトウェア等	一式	1～6	28,509	39,024	所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数（人）
				建物及び構築物	工具器具備品	合計	
株日本保育サービス	キッズプラザアスク新瀬戸保育園（愛知県瀬戸市）	子育て支援	保育所	107,954	1,658	109,613	14 (8)
	キッズプラザアスク西国分寺園（東京都国分寺市）	子育て支援	保育所	46,739	1,452	48,191	10 (11)

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
(株)日本保育サー ビス	キッズプラザアスク 人形町駅前園 (東京都中央区)	子育て支援	保育所	46,751	998	47,750	7 (3)
	キッズプラザアスク 飯田橋園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	38,838	88	38,926	9 (6)
	キッズプラザアスク 明大前園 (東京都世田谷区)	子育て支援	保育所	36,221	973	37,195	8 (10)
	キッズプラザアスク 戸塚園 (神奈川県横 浜市戸塚区)	子育て支援	保育所	34,829	813	35,642	13 (4)
	キッズプラザアスク 上大岡園 (神奈川県 横浜市港区)	子育て支援	保育所	32,536	972	33,508	13 (2)
	キッズプラザアスク 浅草橋園 (東京都台東区)	子育て支援	保育所	32,692	752	33,444	7 (8)
	キッズプラザアスク 神楽坂園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	29,920	511	30,431	6 (8)
	キッズプラザアスク 板橋園 (東京都板橋区)	子育て支援	保育所	29,367	758	30,125	9 (9)
	キッズプラザアスク 汐留園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	29,180	259	29,439	9 (4)
	キッズプラザアスク 永福園 (東京都杉並区)	子育て支援	保育所	22,439	386	22,826	10 (4)
	キッズプラザアスク 高田馬場園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	20,003	764	20,767	9 (14)
	キッズプラザアスク 晴海園 (東京都中央区)	子育て支援	保育所	19,942	713	20,655	9 (2)
	キッズプラザアスク 両国園 (東京都墨田区)	子育て支援	保育所	18,026	98	18,125	7 (4)
	キッズプラザアスク やのくち園 (東京都稲城市)	子育て支援	保育所	16,034	116	16,150	3 (5)
	キッズプラザアスク 池袋園 (東京都豊島区)	子育て支援	保育所	14,971	418	15,390	9 (6)

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
(株)日本保育サービス	キッズプラザアスク ひばりヶ丘園 (東京都西東京市)	子育て支援	保育所	14,888	127	15,015	5 (8)
	キッズプラザアスク おんたけ園 (東京都大田区)	子育て支援	保育所	11,160	0	11,160	8 (8)
(株)ジェイ・プランニング	スマイルキッズ 新座園 (埼玉県新座市)	子育て支援	保育所	10,794	15	10,810	3 (9)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の () は、臨時従業員を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ジェイ・プランニング

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
厨房機器、ワゴン・カウンター、自動券売機、OA機器等	一式	1～4	11,321	28,810	所有権移転外ファイナンス・リース

(株)日本保育サービス

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、OA機器、ソフトウェア等	一式	1～6	5,121	15,423	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

主な設備投資としては、飲食事業及び給食の請負事業におけるパチンコ店内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件あたりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に記載できないため記載を省略しております。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,268	15,273	ジャスダック証券取引所	—
計	15,268	15,273	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月20日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	95
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、 当社または当社の子会社の 取締役、監査役もしくは従 業員の地位にあることを要 する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他 正当な理由のある場合はこ の限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他 の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	116	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入額 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、 当社または当社の子会社の 取締役、監査役もしくは従 業員の地位にあることを要 する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他 正当な理由のある場合はこ の限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他 の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成16年6月29日定時株主総会

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	347	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>ア. 権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成17年6月29日定時株主総会

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	376	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

⑤ 平成17年6月29日定時株主総会

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	109	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 378,000 資本組入額 189,000	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月10日 (注1)	6,377	12,754	—	390,000	—	4,000
平成14年10月9日 (注2)	2,000	14,754	85,000	475,000	156,800	160,800
平成16年6月30日 (注3)	163	14,917	10,187	485,187	10,187	170,987
平成16年7月31日 (注3)	73	14,990	4,562	489,750	4,562	175,550
平成16年10月31日 (注3)	8	14,998	500	490,250	500	176,050
平成16年11月30日 (注3)	31	15,029	1,937	492,187	1,937	177,987
平成16年12月31日 (注3)	8	15,037	500	492,687	500	178,487
平成17年1月31日 (注3)	8	15,045	500	493,187	500	178,987
平成17年6月30日 (注3)	18	15,063	1,125	494,312	1,125	180,112
平成17年7月31日 (注3)	44	15,107	2,830	497,142	2,830	182,942
平成17年8月31日 (注3)	5	15,112	320	497,462	320	183,262
平成17年9月30日 (注3)	60	15,172	3,850	501,312	3,850	187,112
平成17年10月31日 (注3)	6	15,178	375	501,687	375	187,487
平成18年1月31日 (注3)	7	15,185	445	502,132	445	187,932
平成18年3月31日 (注3)	30	15,215	1,937	504,070	1,937	189,870
平成18年5月31日 (注3)	43	15,258	2,737	506,807	2,737	192,607
平成18年12月31日 (注3)	10	15,268	632	507,440	632	193,240

(注) 1. 株式分割(分割比率1:2)

2. 一般募集

発行価格 130,000円

資本組入額 42,500円

3. 新株予約権の行使によるものです。

4. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が5株、資本金及び資本準備金がそれぞれ312千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	9	9	4	3	1,152	1,184	—
所有株式数 (株)	—	593	135	820	2,652	12	11,056	15,268	—
所有株式数の 割合 (%)	—	3.88	0.89	5.37	17.37	0.08	72.41	100.00	—

(注) 自己株式437株は「個人その他」に含めて、記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,495	9.79
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ディー ケーアール サウンドショア フィッシャー 658 (常任代 理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー)	896	5.87
株式会社医療情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	750	4.91
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵三丁目12番7号	331	2.17
鹿内 隆一郎	東京都港区	320	2.10
チェース マンハッタン バ ンク ジーティーエス クラ イアッツ アカウント エス クロウ (常任代理人みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	256	1.68
久芳 敬裕	東京都国分寺市	253	1.66
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	250	1.64
近藤 大輔	兵庫県芦屋市	181	1.19
計	—	9,563	62.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が437株あります。

2. サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから平成19年3月28日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年3月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報 告書提出日	保有株券等 の数(株)	株券等保有割 合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グラ ンドケイマン、ジョージ・タウン、メ アリー・ストリート、ウォーカー・ハ ウス、私書箱908G T	平成19年 3月28日	1,495	9.79

3. ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッドから平成19年5月23日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年1月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッド	コダン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 気付 ケイマン諸島、グランドケイマン KV1-111、ジョージタウン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア	平成19年5月23日	909	5.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,831	14,831	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	15,268	—	—
総株主の議決権	—	14,831	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社JPホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12番7号	437	—	437	2.86
計	—	437	—	437	2.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

その内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(4名)および従業員(1名) 当社子会社の従業員(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(4名)および従業員(2名) 当社子会社の従業員(9名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年 6 月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社の取締役 (5名)、監査役 (1名) および従業員 (9名) 当社子会社の従業員 (30名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年 6 月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社の取締役 (5名)、監査役 (1名) および従業員 (12名) 当社子会社の取締役 (2名) および従業員 (45名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整に生ずる 1 株未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年 6 月29日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社の取締役 (5名)、および従業員 (5名) 当社子会社の取締役 (2名) および従業員 (8名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整に生ずる1株未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月21日～平成19年3月31日)	1,000 (1,000)	200,000,000 (100,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	299	76,614,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	701	123,386,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	70.1	61.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	70.1	61.7

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位を四捨五入しております。

2. 平成18年11月14日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の決議をいたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	437	—	437	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により1株につき3,000円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	224,000	153,000	640,000 ※1,030,000	588,000	387,000
最低(円)	77,000	79,000	352,000 ※121,000	298,000	193,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	254,000	275,000	274,000	271,000	295,000	376,000
最低(円)	233,000	233,000	241,000	254,000	258,000	266,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年3月 (有)ジェイ・プランニング設 立 代表取締役就任 平成8年1月 (株)ジェイ・プランニングに 組織変更 代表取締役社長就任 平成13年11月 (有)ジェイキャスト 代表取 締役社長就任 平成16年10月 (株)JPホールディングス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 社会福祉法人アスクこども育成 会 理事長就任(現任)	(注)2	4,831
常務取締役	管理本部長 近畿・東海ブ ロック長	荻田 和宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成4年7月 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 平成5年9月 (株)ウィル企画入社 平成7年10月 (有)進学工房入社 平成10年11月 水戸証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 大阪支社長(現任) 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 近畿・東海ブロック長(現任) 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) (株)ジェイ・プランニング 取締役社長就任(現任) (株)ジェイキッチン 取締役 社長就任(現任) (株)ジェイ・プランニング販 売 取締役社長就任(現任) (株)ジェイキャスト 取締役社長就任(現任)	(注)2	178
取締役	関東ブロッ ク長	古川浩一郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年8月 (株)ブローバ入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年1月 関東ブロック長(現任) 平成16年10月 (株)ジェイ・プランニング 取締役社長就任 (株)ジェイキッチン 取締役 社長就任 (株)ジェイ・プランニング販 売 取締役社長就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役社長就任	(注)2	21
取締役	東京支社長 中国・九州ブ ロック長	北村 達也	昭和40年2月17日生	昭和62年4月 山崎産業(株)入社 平成9年8月 当社入社 福岡営業所課長代理 平成11年12月 九州支社長(現任) 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年1月 中国・九州ブロック長(現任) 平成16年10月 東京支社長(現任)	(注)2	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北海道・東北 ブロック長	佐々木雅嗣	昭和42年3月19日生	昭和62年4月 日東ベスト(株)入社 平成12年5月 当社入社 札幌営業所課長 平成14年1月 北海道・東北ブロック長(現 任) 平成16年6月 取締役就任(現任)	(注)2	38
取締役	企画開発室担 当	佐々木幸一	昭和42年7月2日生	平成5年4月 (株)ムラヤマ入社 平成13年8月 当社入社 企画開発室主任 平成15年7月 東京支社長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年10月 (株)日本保育サービス 取締 役社長就任(現任) 平成19年6月 (株)四国保育サービス 取締 役社長就任(現任)	(注)2	22
常勤監査役		木村 保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 鐘紡(株)入社 平成10年8月 高木工業(株)入社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	68
監査役		竹内 大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 小松化成(株)入社 昭和50年8月 カネタ産業(株)設立 代表取締 役就任 昭和56年5月 (株)志興産業設立 代表取締 役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		指輪 英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 大和証券(株)入社 昭和62年10月 クラインオートベンソン証券会 社入社 平成元年9月 ゴールドマン・サックス証券入 社 平成15年4月 日本コンシェルジュ(株) 代 表取締役社長(現任) 平成17年10月 日活(株) 取締役(現任) 平成17年11月 (株)アベイル・ブレイン 代 表取締役社長(現任) 平成18年1月 (株)雷電 代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年9月 UNIVERSAL AVIATION Co. 監査 役就任(現任) 平成19年2月 IPLOCKS, INC 取締役就任(現 任)	(注)4	—
計						5,241

(注) 1. 竹内大和氏、指輪英明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 達也	昭和36年2月8日生	昭和58年4月 ㈱コア入社 平成元年4月 営業企画部長 平成5年10月 カトーゼネラルフーズ㈱設立 代表取締役就任(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献する企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実はかかっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

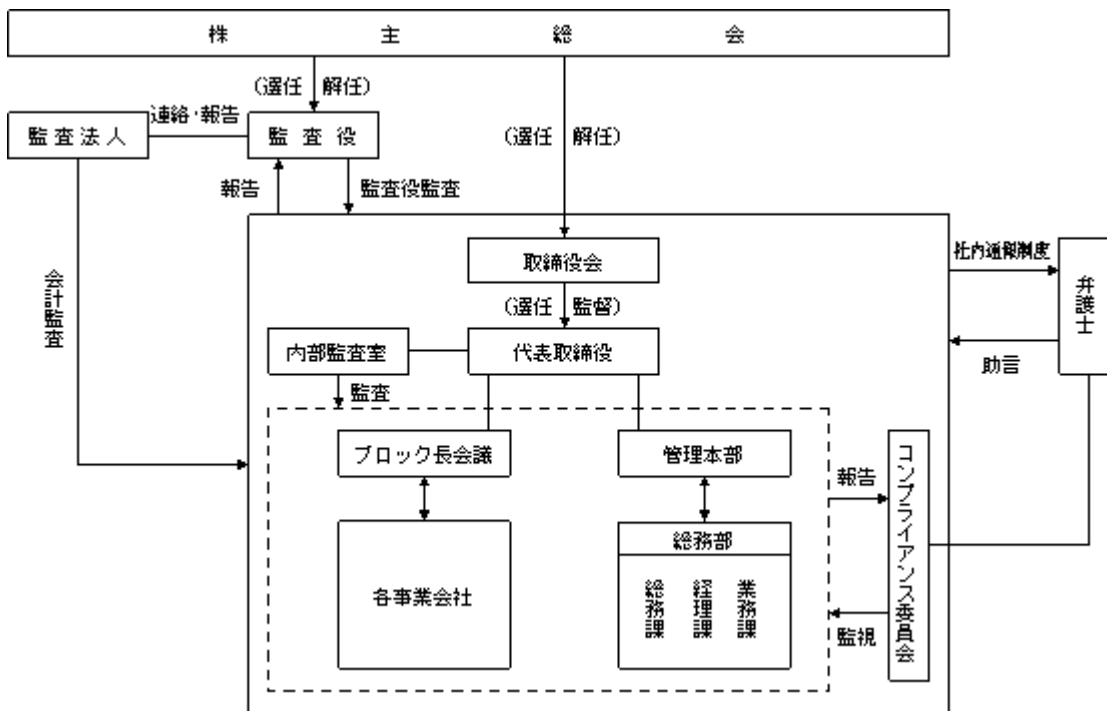
当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な意思決定の決議や、業務の監査・監督を行っております。監査役は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、2名の社外監査役を選任し、監査役会を設置いたしました。

取締役は社内取締役6名（平成19年6月29日現在）で構成しており、社外取締役はおりません。

主な機関は、取締役会、経営に関する会議、ブロック長会議、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

監査体制は監査役、監査法人、内部監査室からなっており、それぞれが定期的に監査を実施しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令および定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図るために「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、取締役および使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも社外の弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に基づき、適切に閲覧可能な状態で保存・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものいたします。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものいたします。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と常勤監査役で構成する経営に関する会議を、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関する報告を行うとともに、重要事項についての意思決定を行っております。

取締役会は、上記のメンバーに社外監査役を加え、原則毎月1回開催し、上程された議案について審議し、決議を行っております。

経営に関する会議及び取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開しております。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

I. 子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

II. 当社の経営に関する会議及び取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び監督を行い、適正に経営されているかを確認しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くことといたします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものいたします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会や経営に関する会議など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受けます。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告するものいたします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整えております。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に向向き、不正や法令違反がないかの調査を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室1名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査は、監査役3名が監査計画書の監査日程に基づき、各拠点を監査しており、会計監査人も連携を取り、定期的に不正や法令違反がないかの調査を行っております。

また、取締役会には監査役が出席し、取締役の意思決定・業務執行状況について、公正で客観的な立場から監視・監督を行い経営監視機能の役割を果たしております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、坂東 和宏氏、平塚 博路氏であり、ユニバーサル監査法人に所属しております。

また、当会計監査業務に係る補助者は4名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役は選任しておりません。

ロ. 当社の社外監査役は竹内 大和氏と指輪 英明氏であります。竹内氏、指輪氏及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、監査法人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見の一役を担っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は65,332千円であります。

また、監査役に対する報酬の内容は10,600千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社がユニバーサル監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は年額10,200千円であり、それ以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第14期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第14期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第15期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ユニバーサル監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			450,916		1,086,426
2. 受取手形及び売掛金			249,635		191,607
3. 有価証券			250,023		50,408
4. たな卸資産			53,933		47,961
5. 繰延税金資産			22,178		23,631
6. その他			157,972		264,086
貸倒引当金			△365		△340
流動資産合計			1,184,295	51.3	1,663,781
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		706,656		906,193	
減価償却累計額	※3	135,622	571,033	171,931	734,262
(2) 機械装置及び運搬具		8,667		8,667	
減価償却累計額	※3	8,253	413	8,253	413
(3) 工具器具備品		61,997		70,401	
減価償却累計額	※3	42,343	19,654	48,269	22,131
(4) 土地			173		173
(5) 建設仮勘定			123,168		234,137
有形固定資産合計			714,443	31.0	991,118
2. 無形固定資産			3,420	0.2	3,210

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		22,901		14,505	
(2) 差入保証金		261,042		337,782	
(3) その他		136,031		121,659	
貸倒引当金		△15,288		△14	
投資その他の資産合計		404,687	17.5	473,933	15.1
固定資産合計		1,122,551	48.7	1,468,262	46.8
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		—		4,154	
繰延資産合計		—	—	4,154	0.1
資産合計		2,306,847	100.0	3,136,198	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		96,376		98,765	
2. 短期借入金		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		149,348		213,244	
4. 1年以内償還予定社債		32,000		120,000	
5. 未払法人税等		22,938		105,457	
6. 未払消費税等		36,850		37,350	
7. 賞与引当金		26,000		41,511	
8. 役員賞与引当金		—		12,000	
9. 未払金		344,905		399,165	
10. その他		115,112		195,453	
流動負債合計		853,531	37.0	1,252,947	40.0
II 固定負債					
1. 社債		120,000		300,000	
2. 長期借入金		276,131		487,049	
3. 退職給付引当金		15,928		16,166	
4. 役員退職慰労引当金		22,040		25,280	
固定負債合計		434,099	18.8	828,495	26.4
負債合計		1,287,630	55.8	2,081,443	66.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	504,070	21.9	—	—
II 資本剰余金		189,870	8.2	—	—
III 利益剰余金		376,444	16.3	—	—
IV 自己株式	※2	△51,168	△2.2	—	—
資本合計		1,019,216	44.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,306,847	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	507,440	16.2
2. 資本剰余金		—	—	193,240	6.2
3. 利益剰余金		—	—	477,064	15.2
4. 自己株式		—	—	△127,782	△4.1
株主資本合計		—	—	1,049,962	33.5
II 少数株主持分		—	—	4,793	0.1
純資産合計		—	—	1,054,755	33.6
負債純資産合計		—	—	3,136,198	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,376,210	100.0		5,488,773	100.0
II 売上原価			4,304,405	80.1		4,352,231	79.3
売上総利益			1,071,805	19.9		1,136,541	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1		971,074	18.0		934,006	17.0
営業利益			100,730	1.9		202,535	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,366			2,241		
2. 補助金収入		44,708			120,502		
3. 協賛金収入		5,431			917		
4. その他		9,188	60,694	1.1	4,048	127,710	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,711			10,246		
2. 社債発行費償却		—			70		
3. 保証料償却		1,880			1,722		
4. 保険解約損		3,401			—		
5. その他		811	10,803	0.2	1,450	13,489	0.2
経常利益			150,622	2.8		316,755	5.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		145			29		
2. 固定資産売却益	※2	27	172	0.0	—	29	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,969			17,329		
2. 園撤退損失	※4	29,654			35,044		
3. 減損損失	※5	3,981			—		
4. 貸倒損失		—			3,054		
5. 固定資産売却損	※6	201	36,806	0.7	—	55,428	1.0
税金等調整前当期純利益			113,987	2.1		261,356	4.8
法人税、住民税及び事業税		56,895			114,806		
法人税等調整額		△1,987	54,908	1.0	6,944	121,750	2.3
少数株主利益			—	—		△106	△0.0
当期純利益			59,079	1.1		139,712	2.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			178,987
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		10,882	10,882
III 資本剰余金期末残高			189,870
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			359,419
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		59,079	59,079
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		18,054	
2. 役員賞与		24,000	42,054
IV 利益剰余金期末残高			376,444

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	376,444	△51,168	1,019,216	—	1,019,216
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当（注）			△18,092		△18,092		△18,092
役員賞与（注）			△21,000		△21,000		△21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				△76,614	△76,614		△76,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						4,793	4,793
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	3,370	3,370	100,619	△76,614	30,745	4,793	35,539
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	477,064	△127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,987	261,356
減価償却費		88,038	94,728
減損損失		3,981	—
貸倒引当金の減少額		△145	△15,299
賞与引当金の増減額		△2,500	15,511
役員賞与引当金の増加額		—	12,000
退職給付引当金の増加額		1,980	238
役員退職慰労金の増減額		△5,560	3,240
保険解約差損益		776	—
受取利息及び受取配当金		△339	△774
有価証券利息		△1,027	△1,467
支払利息		4,711	10,246
固定資産売却益		△27	—
固定資産売却損		201	—
固定資産除却損		2,969	17,329
園撤退損失		21,654	35,044
売上債権の減少額		63,600	58,028
たな卸資産の増減額		△8,801	5,972
未収入金の増減額		11,251	△70,940
未収還付法人税等の増減額		△43,488	31,820
未収消費税等の増加額		△11,539	△7,829
仕入債務の増減額		△1,984	2,389
未払金・未払費用の増減額		46,484	△21,156
未払消費税等の増減額		△4,005	4,492
前受金の増加額		—	32,941
役員賞与の支払額		△24,000	△21,000
その他流動資産の増加額		△27,117	△29,298
その他流動負債の増加額		11,149	11,047
その他固定資産の減少額		—	18,394
小計		240,252	447,014
利息及び配当金の受取額		1,177	2,249
利息の支払額		△4,924	△10,831
法人税等の支払額		△137,976	△32,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,529	406,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		50,000	50,000
有価証券の取得による支出		△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出		△212,628	△296,515
有形固定資産の売却による収入		3,200	—
保証金の差入による支出		△50,558	△100,259
保証金の返還による収入		3,771	20,146
権利金の支出		△24,236	△8,571
権利金の払戻による収入		3,315	661
貸付による支出		△16,400	△59,000
貸付金の回収による収入		1,608	33,190
保険契約の解約による収入		23,506	—
その他投資等による支出		△11,365	△15,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,786	△426,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		350,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△133,031	△175,186
社債の発行による収入		—	295,775
社債の償還による支出		△32,000	△32,000
株式の発行による収入		21,765	6,740
配当金の支払額		△17,691	△17,821
少数株主からの払込による収入		—	4,900
自己株式取得による支出		△51,168	△76,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,874	455,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△43,382	435,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		694,322	650,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	650,939	1,086,834

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株) ジェイ・プランニング (株) 日本保育サービス (株) ジェイキッチン (株) ジェイ・プランニング販売 (株) ジェイキャスト</p> <p>有限会社ジェイキャストは平成18年1月16日に株式会社ジェイキャストに組織変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株) ジェイ・プランニング (株) 日本保育サービス (株) ジェイキッチン (株) ジェイ・プランニング販売 (株) ジェイキャスト (株) 四国保育サービス</p> <p>株式会社四国保育サービスは、平成18年4月3日に設立しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械設置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ハ. 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によ っております。	ハ. 長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—————	社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法（月 割償却）により償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備え るため、当社及び連結子会社は一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個 別に債権の回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与 の支給に充てるため、当期に帰属する 支給見込額を計上しております。 ハ. ————— ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職 給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務に基づき計上し ております。 ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、当連結会計年度における 支給見込額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 同左 ホ. 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が3,981千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の減価償却累計額に含めております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,049,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は22,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金・未払費用の増加額」は、前連結会計年度において「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払金・未払費用の減少額」は3,132千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は6,676千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,215株であります。	—————
※2. 当社の保有する自己株式は、普通株式138株であります。	—————
※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※3. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">282,829千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,260</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">121,329</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,923</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,274</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,969千円</td></tr> </table> <p>※4. 園撤退損失はスタジオキャンパスの閉園にともなう損失であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、店舗など独立して営業損益が把握可能な場合は店舗単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額3,981千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,943千円、工具器具備品38千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	282,829千円	旅費交通費	124,260	賃借料	121,329	賞与引当金繰入額	24,923	退職給付費用	7,274	役員退職慰労引当金繰入額	3,234	建物	27千円	建物	2,969千円	場所	用途	種類	(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品	建物	201千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">273,435千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">113,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,147</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,240</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,200千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> </table> <p>※4. 園撤退損失はキッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	273,435千円	旅費交通費	113,952	賃借料	111,019	賞与引当金繰入額	18,147	役員賞与引当金繰入額	12,000	退職給付費用	2,197	役員退職慰労引当金繰入額	3,240	建物	17,200千円	工具器具備品	129千円
給料手当	282,829千円																																										
旅費交通費	124,260																																										
賃借料	121,329																																										
賞与引当金繰入額	24,923																																										
退職給付費用	7,274																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,234																																										
建物	27千円																																										
建物	2,969千円																																										
場所	用途	種類																																									
(株)ジェイキッチン (名古屋市中区)	店舗設備	建物 工具器具備品																																									
建物	201千円																																										
給料手当	273,435千円																																										
旅費交通費	113,952																																										
賃借料	111,019																																										
賞与引当金繰入額	18,147																																										
役員賞与引当金繰入額	12,000																																										
退職給付費用	2,197																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,240																																										
建物	17,200千円																																										
工具器具備品	129千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	53	—	15,268
合計	15,215	53	—	15,268
自己株式				
普通株式(注)2.	138	299	—	437
合計	138	299	—	437

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加53株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 450,916 千円	現金及び預金勘定 1,086,426 千円
マネー・マネジメント・ファンド 200,023	マネー・マネジメント・ファンド 408
現金及び現金同等物 650,939	現金及び現金同等物 1,086,834

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	7,128	7,128	—	ソフトウェア	3,408	710	2,698
合計	7,128	7,128	—	合計	3,408	710	2,698
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	—			1年内	852	
	1年超	—			1年超	1,846	
	計	—千円			計	2,698千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,633千円			支払リース料	710千円	
	減価償却費相当額	1,633千円			減価償却費相当額	710千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200,023
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	50,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	408
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	50,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	<u>△15,928千円</u>	<u>△16,166千円</u>
(2) 退職給付引当金	<u>△15,928千円</u>	<u>△16,166千円</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	<u>7,274千円</u>	<u>6,401千円</u>
(2) 退職給付費用合計	<u>7,274千円</u>	<u>6,401千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注) 1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注) 2. 3. 4.	(注) 2. 3. 4.	(注) 2. 3. 4.	(注) 2. 3. 4.	(注) 2. 3. 4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の相続は認めない。

4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	—	—	406	432	—
付与	—	—	—	—	122
失効	—	—	—	56	13
権利確定	—	—	406	—	—
未確定残	—	—	—	376	109
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	139	139	—	—	—
権利確定	—	—	406	—	—
権利行使	30	23	—	—	—
失効	9	—	59	—	—
未行使残	100	116	347	—	—

② 単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格 (円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価 (円)	327,370	335,481	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
2,465千円	7,911千円
賞与引当金	賞与引当金
10,604千円	17,115千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
75千円	373千円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,537千円	6,658千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
8,948千円	10,263千円
園撤退損失否認	減損損失否認
12,425千円	1,443千円
減損損失否認	減価償却費超過額
1,166千円	4,214千円
減価償却費超過額	繰越欠損金
6,241千円	10,885千円
繰越欠損金	未実現利益
3,313千円	329千円
未実現利益	繰延税金資産小計
154千円	59,196千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
51,932千円	-千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△3,288千円	59,196千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
48,643千円	未収還付事業税
繰延税金負債	807千円
未収還付事業税	圧縮積立金
2,525千円	18,855千円
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正
1,037千円	1,285千円
繰延税金負債合計	未実現利益
3,563千円	111千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
45,080千円	21,059千円
表示区分：流動資産	繰延税金資産の純額
22,178千円	38,136千円
固定資産	表示区分：流動資産
22,901千円	23,631千円
	固定資産
	14,505千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
11.9	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	2.0
子会社の適用税率の差異	子会社の適用税率の差異
△2.3	0.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△3.3	△1.3
その他	その他
1.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.2	46.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び 給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	952,029	1,075,950	8,374	5,376,210	—	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	434,950	70,434	27,911	541,930	△541,930	—
計	3,348,488	1,386,980	1,146,384	36,286	5,918,140	△541,930	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,238,733	1,149,839	32,562	5,432,946	△157,467	5,275,479
営業利益又は営業損失	336,676	148,246	△3,454	3,723	485,193	△384,462	100,730
経常利益	339,708	151,815	42,883	3,724	538,131	△387,509	150,622
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	429,276	252,194	790,412	24,470	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
減損損失	—	3,981	—	—	3,981	—	3,981
資本的支出	—	18,110	168,194	—	186,305	2,772	189,077

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び 給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	—	5,488,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	626,000	176	910	627,086	△627,086	—
計	2,469,745	1,544,616	2,094,785	6,712	6,115,860	△627,086	5,488,773
営業費用	2,225,533	1,443,316	1,924,851	4,682	5,598,384	△312,146	5,286,238
営業利益	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	△314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	△322,659	316,755
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	549,804	112,334	1,664,358	15,477	2,341,974	794,224	3,136,198
減価償却費	344	12,907	56,054	—	69,306	1,150	70,457
資本的支出	2,472	3,659	415,799	—	421,932	10,760	432,692

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業及び給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコホール内フードコーナー等の経営
- (3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング
- (4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売

3. 消去又は全社の項目に含めた金額および主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	386,126	300,982	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	856,168	639,009	提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	—	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	418,029	37	1,433	428,135	△428,135	—
計	3,348,488	1,369,805	1,076,271	9,779	5,804,345	△428,135	5,376,210
営業費用	3,011,812	1,226,794	1,073,302	7,242	5,319,151	△43,672	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	△384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	△387,509	150,622
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	429,276	250,275	806,579	10,223	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
減損損失	—	3,981	—	—	3,981	—	3,981
資本的支出	—	18,110	168,194	—	186,305	2,772	189,077

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が12,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が22,582千円減少し、同

事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 洋	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 直接31.8	-	-	資金の 貸付	3,900	短期 貸付金	752
										長期 貸付金	2,684
								受取利息	124	-	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	資金の 貸付	5,000	短期 貸付金	906
										長期 貸付金	4,019
								受取利息	21	-	-
役員	荻田和宏	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	-	-	資金の 貸付	3,500	短期 貸付金	650
										長期 貸付金	2,484
								受取利息	91	-	-
役員	佐々木幸一	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.2	-	-	資金の 貸付	4,000	短期 貸付金	740
										長期 貸付金	2,902
								受取利息	87	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	山口 洋	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 直接32.6	-	-	資金の 貸付	59,000	短期 貸付金	29,780
								長期 貸付金		1,885	
								受取利息	197	-	-
				社会福祉 法人アスク こども 育成会 理事長					社会福祉 法人アスク こども 育成会 への寄付	30,592	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	983
								長期 貸付金		2,984	
								受取利息	104	-	-
役員	荻田和宏	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	700
								長期 貸付金		1,751	
								受取利息	65	-	-
役員	佐々木幸一	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	798
								長期 貸付金		2,066	
								受取利息	76	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。

上記寄付金は、社会福祉法人アスクこども育成会の運営のために行ったものであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,207.88円	1株当たり純資産額	70,795.11円
1株当たり当期純利益	2,521.63円	1株当たり当期純利益	9,337.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,473.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,261.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,079	139,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,079	139,712
期中平均株式数(株)	15,101	14,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	291	122
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(291)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第3回新株予約権にかかる株式数 347株 第4回新株予約権にかかる株式数 376株 第5回新株予約権にかかる株式数 109株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 J P ホールディングス	第 1 回無担保社債	平成14年 12月30日	100,000	100,000 (100,000)	0.64	なし	平成19年 12月28日
株式会社 J P ホールディングス	第 2 回無担保社債	平成16年 9月30日	52,000 (32,000)	20,000 (20,000)	0.57	なし	平成19年 9月28日
株式会社 J P ホールディングス	第 3 回無担保社債	平成19年 3月31日	—	300,000	1.60	なし	平成24年 3月30日
合計	—	—	152,000 (32,000)	420,000 (120,000)	—	—	

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	—	—	—	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.625	—
1年以内に返済予定の長期借入金	149,348	213,244	1.014	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	276,131	487,049	1.578	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	455,479	730,293	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	131,203	81,708	50,008	224,130

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成18年3月31日現在)		第15期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			263,755		535,283
2. 売掛金	※3		26,196		20,354
3. 有価証券			250,023		50,408
4. 前払費用			10,763		10,512
5. 繰延税金資産			4,400		962
6. 短期貸付金	※3		33,050		30,000
7. 役員短期貸付金			—		32,262
8. 立替金	※3		50,630		15,634
9. その他	※3		33,797		24,422
貸倒引当金			△56		△120
流動資産合計			672,561	39.7	719,720
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		116,245		5,945	
減価償却累計額		5,212	111,033	1,255	4,690
(2) 構築物		1,555		—	
減価償却累計額		70	1,485	—	—
(3) 車両運搬具		8,274		8,274	
減価償却累計額		7,860	413	7,860	413
(4) 工具器具備品		10,622		8,948	
減価償却累計額		5,715	4,906	5,731	3,216
(5) 土地			173		173
有形固定資産合計			118,012	6.9	8,493
					0.4

区分	注記 番号	第14期 (平成18年3月31日現在)		第15期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		612		402	
(2) 電話加入権		2,808		2,808	
無形固定資産合計		3,420	0.2	3,210	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		659,800		664,900	
(2) 破産債権更生債権等		18,324		—	
(3) 役員長期貸付金		12,091		8,688	
(4) 関係会社長期貸付金		75,000		556,247	
(5) 長期前払費用		432		257	
(6) 繰延税金資産		10,311		23,172	
(7) 差入保証金		87,328		84,743	
(8) 保険積立金		49,484		58,151	
(9) その他		4,350		4,350	
貸倒引当金		△15,400		△800	
投資その他の資産合計		901,723	53.2	1,399,711	65.6
固定資産合計		1,023,157	60.3	1,411,416	66.1
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		—		4,154	
繰延資産合計		—	—	4,154	0.2
資産合計		1,695,718	100.0	2,135,291	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成18年3月31日現在)		第15期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		149,348		213,244	
3. 1年以内償還予定社債		32,000		120,000	
4. 未払金	※3	3,126		8,027	
5. 未払費用		5,207		4,056	
6. 未払法人税等		4,249		145	
7. 預り金		2,062		1,794	
8. 賞与引当金		7,585		4,240	
9. 役員賞与引当金		—		12,000	
10. 仮受金	※3	29,026		933	
11. その他		1,040		8,852	
流動負債合計		263,645	15.5	403,292	18.9
II 固定負債					
1. 社債		120,000		300,000	
2. 長期借入金		276,131		487,049	
3. 退職給付引当金		3,227		4,183	
4. 役員退職慰労引当金		22,040		25,280	
固定負債合計		421,398	24.9	816,512	38.2
負債合計		685,043	40.4	1,219,804	57.1

区分	注記 番号	第14期 (平成18年3月31日現在)		第15期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		504,070	29.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		189,870			—
資本剰余金合計			189,870	11.2	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,600			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000			—
3. 当期末処分利益		261,303			—
利益剰余金合計			367,903	21.7	—
IV 自己株式	※2		△51,168	△3.0	—
資本合計			1,010,675	59.6	—
負債・資本合計			1,695,718	100.0	—

区分	注記 番号	第14期 (平成18年3月31日現在)		第15期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	507,440	23.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		193,240	
資本剰余金合計			—	193,240	9.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		100,000	
繰越利益剰余金		—		235,988	
利益剰余金合計			—	342,588	16.0
4. 自己株式			—	△127,782	△5.9
株主資本合計			—	915,486	42.9
純資産合計			—	915,486	42.9
負債純資産合計			—	2,135,291	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第15期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		391,819	100.0		287,622	100.0
II 売上原価			—	—	—	—	—
売上総利益			391,819	100.0		287,622	100.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		36,693			40,382		
2. 給料手当		81,163			50,916		
3. 雑給		3,813			3,093		
4. 賞与		4,904			5,759		
5. 法定福利費		15,213			21,424		
6. 福利厚生費		119			593		
7. 求人費		12,067			4,993		
8. 賞与引当金繰入額		7,585			4,240		
9. 役員賞与引当金繰入額		—			12,000		
10. 退職給付費用		1,198			1,312		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		3,240			3,240		
12. 賃借料		46,412			38,023		
13. 減価償却費		4,936			1,160		
14. 旅費交通費		13,518			17,532		
15. 通信費		7,768			6,561		
16. 支払手数料		13,126			8,733		
17. 消耗品費		1,447			1,161		
18. 寄付金		—			30,932		
19. その他		44,164	297,371	75.9	48,920	300,982	104.6
営業利益又は 営業損失(△)			94,447	24.1		△13,360	△4.6

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第15期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	※ 1	2,576			13,411		
2. 家賃収入	※ 1	19,514			18,514		
3. 保険解約益		3,827			—		
4. その他		465	26,384	6.7	894	32,820	11.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,642			9,329		
2. 社債利息		1,068			917		
3. 社債発行費償却		—			70		
4. 保証料償却		1,880			1,722		
5. 保険解約損		3,401			—		
6. その他		761	10,753	2.7	1,027	13,067	4.5
経常利益			110,078	28.1		6,392	2.2
VI 特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		—			864		
2. 貸倒引当金戻入益		204			—		
3. 固定資産売却益	※ 2	—	204	0.1	441	1,305	0.5
VII 特別損失							
1. 貸倒損失		—	—	—	3,054	3,054	1.1
税引前当期純利益			110,282	28.2		4,644	1.6
法人税、住民税及び事業税		29,182			290		
法人税等調整額		7,522	36,704	9.4	△9,423	△9,133	△3.2
当期純利益			73,578	18.8		13,777	4.8
前期繰越利益			187,725			—	
当期末処分利益			261,303			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第14期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			261,303
II 利益処分額			
1. 配当金		18,092	
2. 取締役賞与金		19,500	
3. 監査役賞与金		1,500	39,092
III 次期繰越利益			222,211

株主資本等変動計算書

第15期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	△51,168	1,010,675	1,010,675
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,370	3,370	3,370						6,740	6,740
剰余金の配当(注)						△18,092	△18,092		△18,092	△18,092
役員賞与(注)						△21,000	△21,000		△21,000	△21,000
当期純利益						13,777	13,777		13,777	13,777
自己株式の取得								△76,614	△76,614	△76,614
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										—
事業年度中の変動額合 計(千円)	3,370	3,370	3,370	—	—	△25,315	△25,315	△76,614	△95,189	△95,189
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	△127,782	915,486	915,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 981 746 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>47～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	47～50年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="938 981 1209 1093"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	47～50年															
構築物	20年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
建物	15～50年															
車両運搬具	6年															
工具器具備品	3～20年															
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法（月割償却）により償却してあります。</p>														

項目	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は915,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期250千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで短期貸付金に含めておりました「役員短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員短期貸付金は3,050千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成18年3月31日現在)	第15期 (平成19年3月31日現在)																																																												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">59,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,215株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式138株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">26,103千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">50,553千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">31,771千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,119千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	59,000株	発行済株式総数	普通株式	15,215株	流動資産	売掛金	26,103千円		短期貸付金	30,000千円		立替金	50,553千円		その他 (未収入金)	326千円	流動負債	仮受金	28,728千円		未払金	630千円	(株)ジェイ・プランニング		31,771千円	(株)日本保育サービス		4,347千円	計		36,119千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,354千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,336千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">28,810千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	20,354千円		短期貸付金	30,000千円		立替金	14,856千円		その他 (未収入金)	3,336千円	流動負債	未払金	336千円		仮受金	561千円	(株)ジェイ・プランニング		28,810千円	(株)日本保育サービス		15,423千円	計		44,233千円
授権株式数	普通株式	59,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	15,215株																																																											
流動資産	売掛金	26,103千円																																																											
	短期貸付金	30,000千円																																																											
	立替金	50,553千円																																																											
	その他 (未収入金)	326千円																																																											
流動負債	仮受金	28,728千円																																																											
	未払金	630千円																																																											
(株)ジェイ・プランニング		31,771千円																																																											
(株)日本保育サービス		4,347千円																																																											
計		36,119千円																																																											
流動資産	売掛金	20,354千円																																																											
	短期貸付金	30,000千円																																																											
	立替金	14,856千円																																																											
	その他 (未収入金)	3,336千円																																																											
流動負債	未払金	336千円																																																											
	仮受金	561千円																																																											
(株)ジェイ・プランニング		28,810千円																																																											
(株)日本保育サービス		15,423千円																																																											
計		44,233千円																																																											

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 391,819千円 関係会社からの家賃収入 19,514千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 287,622千円 関係会社からの家賃収入 18,514千円 貸付金利息 11,418千円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 431千円 構築物 10千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	138	299	—	437
合計	138	299	—	437

(注) 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	7,128	7,128	—	ソフトウェア	3,408	710	2,698
合計	7,128	7,128	—	合計	3,408	710	2,698
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		—千円		1年内		852千円
	1年超		—千円		1年超		1,846千円
	計		—千円		計		2,698千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,633千円		支払リース料		710千円
	減価償却費相当額		1,633千円		減価償却費相当額		710千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成18年3月31日現在)	第15期 (平成19年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,948千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△8.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td> </tr> </table>	未払事業税否認	1,297千円	賞与引当金	3,079千円	貸倒引当金繰入限度超過額	75千円	退職給付引当金	1,310千円	役員退職慰労引当金	8,948千円	繰延税金資産合計	14,711千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当益金不算入	△8.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">110.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△356.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,721千円	貸倒引当金繰入限度超過額	373千円	退職給付引当金	1,698千円	役員退職慰労引当金	10,263千円	繰越欠損金	10,885千円	繰延税金資産合計	24,942千円	未収還付事業税	807千円	繰延税金負債合計	807千円		24,134千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	110.0	受取配当益金不算入	△356.2	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△196.6
未払事業税否認	1,297千円																																																						
賞与引当金	3,079千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	75千円																																																						
退職給付引当金	1,310千円																																																						
役員退職慰労引当金	8,948千円																																																						
繰延税金資産合計	14,711千円																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割	0.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																						
受取配当益金不算入	△8.0																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																						
賞与引当金	1,721千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	373千円																																																						
退職給付引当金	1,698千円																																																						
役員退職慰労引当金	10,263千円																																																						
繰越欠損金	10,885千円																																																						
繰延税金資産合計	24,942千円																																																						
未収還付事業税	807千円																																																						
繰延税金負債合計	807千円																																																						
	24,134千円																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
住民税均等割	6.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	110.0																																																						
受取配当益金不算入	△356.2																																																						
その他	2.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△196.6																																																						

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,641.42円	1株当たり純資産額	61,727.92円
1株当たり当期純利益	3,481.79円	1株当たり当期純利益	920.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,415.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	913.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,578	13,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,578	13,777
期中平均株式数(株)	15,101	14,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		—
普通株式増加額(株)	291	122
(うち新株予約権)	(291)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権にかかる株式数 347株 第4回新株予約権にかかる株式数 376株 第5回新株予約権にかかる株式数 109株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		株式会社正龍コーポレーション第11回社債	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		マネー・マネージメント・ファンド	408,050	408
		計	408,050	408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	116,245	—	110,299	5,945	1,255	140	4,690
構築物	1,555	—	1,555	—	—	—	—
車両運搬具	8,274	—	—	8,274	7,860	—	413
工具器具備品	10,622	226	1,900	8,948	5,731	809	3,216
土地	173	—	—	173	—	—	173
有形固定資産計	136,872	226	113,755	23,342	14,848	950	8,493
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,050	647	210	402
電話加入権	—	—	—	2,808	—	—	2,808
無形固定資産計	—	—	—	3,858	647	210	3,210
長期前払費用	552	—	114	437	180	60	257
繰延資産							
社債発行費	—	4,224	—	4,224	70	70	4,154
繰延資産計	—	4,224	—	4,224	70	70	4,154

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 キッズプラザアスク新瀬戸園 109,439千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,456	920	15,270	186	920
賞与引当金	7,585	4,240	6,721	864	4,240
役員賞与引当金	—	12,000	—	—	12,000
役員退職慰労引当金	22,040	3,240	—	—	25,280

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額(支給見込額)と当期支給実績の差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	349
預金	
当座預金	147,648
普通預金	337,273
別段預金	11
定期預金	50,000
小計	534,934
合計	535,283

[次へ](#)

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ジェイ・プランニング	15,504
(株) ジェイキッチン	3,649
(株) 日本保育サービス	569
(株) ジェイ・プランニング販売	316
(株) ジェイキャスト	315
合計	20,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
26,196	260,251	266,094	20,354	92.9	32.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株) 日本保育サービス	364,247
(株) ジェイ・プランニング	239,956
(株) ジェイキッチン	26,618
(株) ジェイ・プランニング販売	15,978
(株) ジェイキャスト	13,000
(株) 四国保育サービス	5,100
合計	664,900

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) 日本保育サービス	556,247
合計	556,247

③ 流動負債

イ. 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 大垣共立銀行	33,360
(株) 滋賀銀行	36,114
(株) 十六銀行	39,600
(株) 三井住友銀行	10,008
(株) 三菱東京UFJ銀行	94,162
合計	213,244

ロ. 1年以内償還社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株) 大垣共立銀行	5,480
(株) 滋賀銀行	19,438
(株) 十六銀行	71,300
(株) 百五銀行	200,000
(株) 三井住友銀行	34,154
(株) 三菱東京UFJ銀行	156,677
合計	487,049

ロ. 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月24日東海財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第15期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月19日東海財務局長に提出

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年4月24日東海財務局長に提出

平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月21日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年11月24日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年11月24日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年11月24日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月9日東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年1月18日東海財務局長に提出

平成19年1月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成18年8月15日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることになったため、この基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から連結子会社が運営する保育所の開園前に発生する経費を発生時の費用処理から開園時に一時に費用処理する方法に変更している。
3. (セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】の事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることになったため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。